

令和4年度決算見込みのポイント



高松市



I. 令和4年度会計別決算概況

(億円)

区 分	一般会計	特別会計
歳入総額 (A)	1,784	1,149
歳出総額 (B)	1,736	1,139
差引残額 (形式収支) (C) = (A) - (B)	48	10
翌年度への繰越財源 (D)	9	0
実質収支 (E) = (C) - (D)	39	10

一般会計決算の特徴

決算規模は、歳入・歳出とも2年連続の減（過去3番目の大きさ）

【参考】R3：歳入 約1,874億円、歳出 約1,829億円

実質収支は、約39億円（5年連続の増）

【参考】R3：約38億円、R2：約31億円

プライマリーバランスは、約92億円の黒字（5年連続の黒字）

【参考】R3：約29億円、R2：約43億円

市債残高（臨時財政対策債を除く）は、3年ぶりの減少で、前年度末に比べ約17億円減

財源対策基金残高は、3年連続の増加で、前年度末に比べ約5億円増（財政調整基金は約8億円の増）

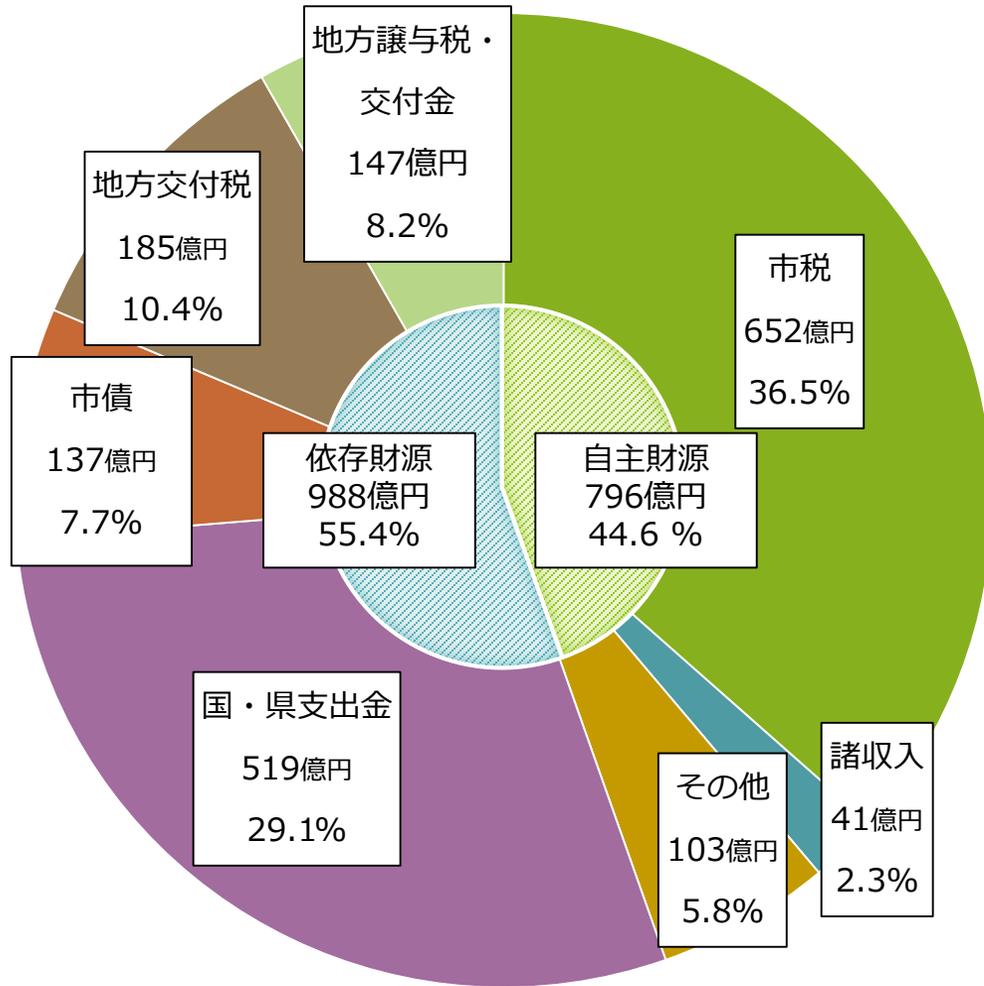
経常収支比率は94.1%となり、前年度に比べ4.3ポイント上昇（第8次高松市行財政改革計画の目標値92.0%）

実質公債費比率は7.0%となり、前年度に比べ0.2ポイント改善（同目標値9.0%）

※以下、四捨五入の関係上、各表間の計数、増減率が合わない場合がある。

Ⅱ. 歳入 (款別)

総額：1,784億円



主な増減

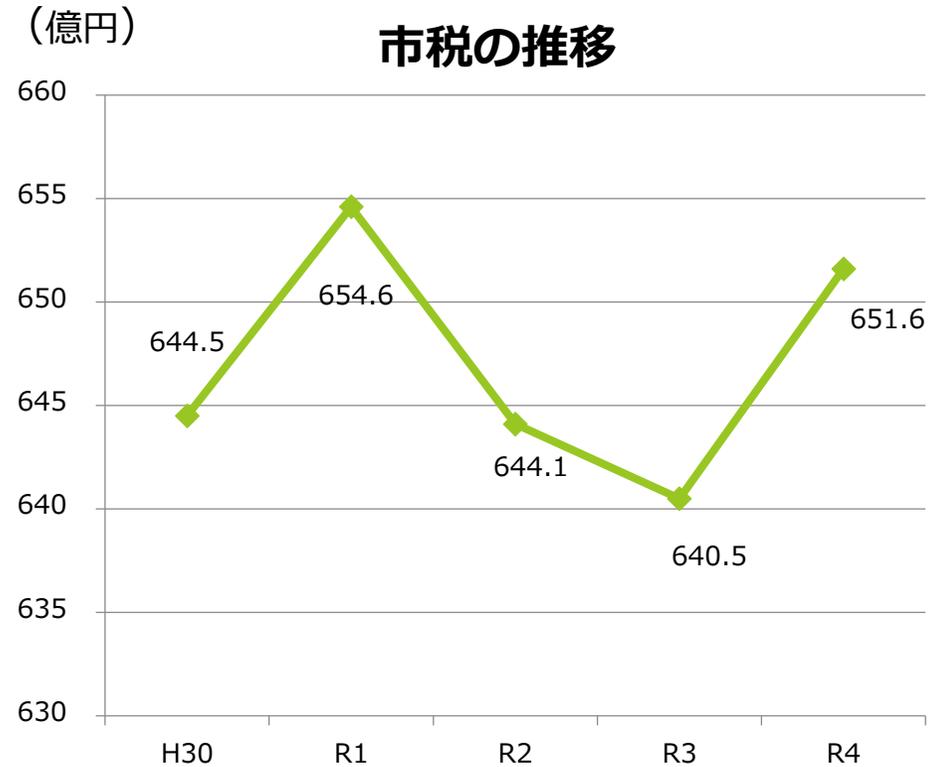
区分 (前年度比)	理由
市税 (+11億円, +1.7%)	個人市民税(+1.5億円)、固定資産税(+7.0億円)、市たばこ税(+2.0億円)の増など
国・県支出金 (▲67億円, ▲11.4%)	子育て世帯臨時特別給付費補助金(▲64.5億円)、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費負担金・補助金(▲12.2億円)、丸亀町商店街再開発事業費補助金(▲7.3億円)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金(▲6.4億円)の減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(+18.7億円)の増など
市債 (▲52億円, ▲27.6%)	臨時財政対策債(▲30.2億円)、高等学校校舎等建設事業債(▲17.3億円)、屋島地域施設等整備事業債(▲2.9億円)の減など
地方譲与税・交付金 (▲5億円, ▲3.3%)	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金(▲6.9億円)の減など
その他 (+24億円, +30.0%)	基金繰入金(+24.1億円)の増など

Ⅲ. 市税の内訳及び推移

市税は、個人市民税、固定資産税の増などにより、前年度比で約11.0億円の増（+1.7%）となっている。

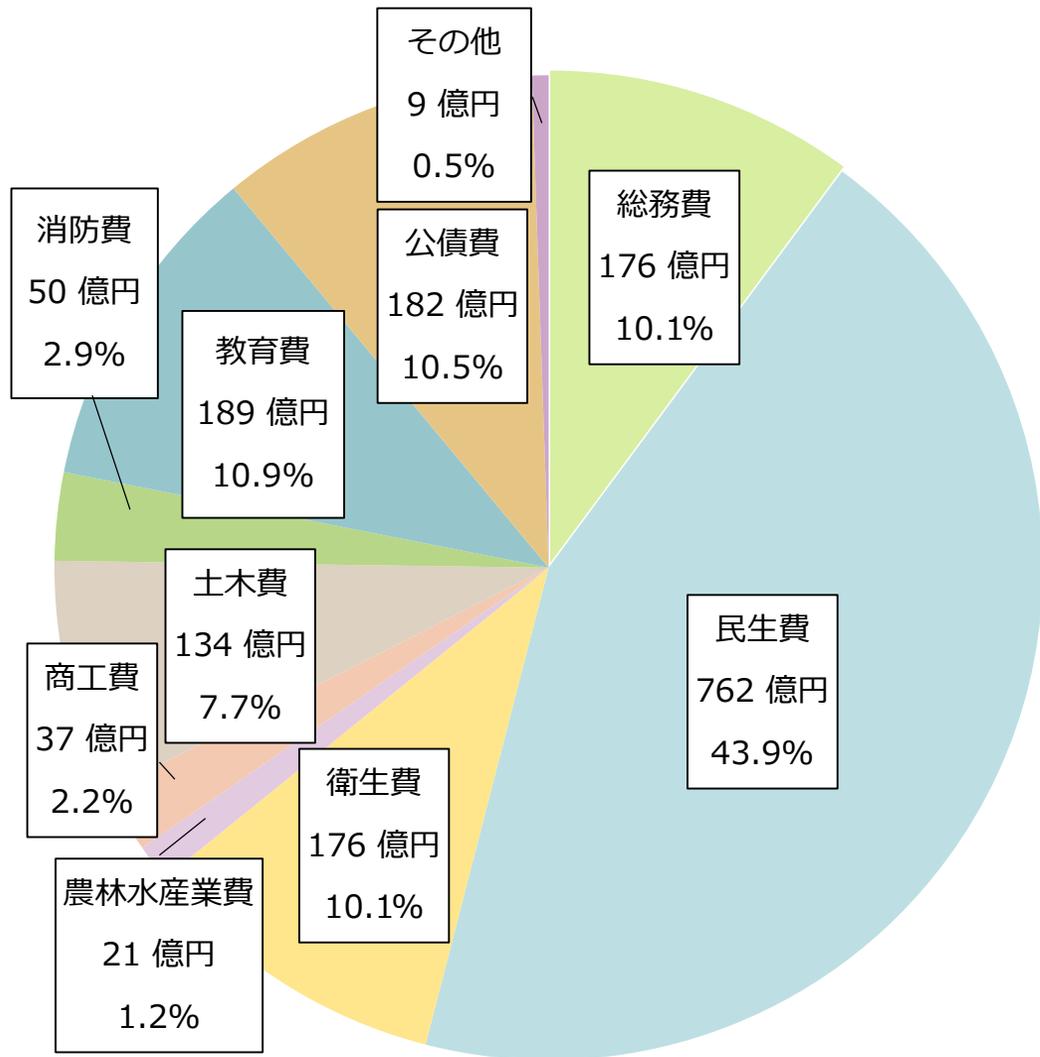
(億円)

税目	R4決算額	R3決算額	増減額	増減率
個人市民税	243.4	241.9	1.5	0.6%
法人市民税	69.7	69.7	0.0	▲0.1%
市民税計	313.1	311.6	1.5	0.5%
固定資産税	271.0	263.9	7.0	2.7%
軽自動車税	13.5	12.7	0.7	5.7%
市たばこ税	29.8	27.8	2.0	7.1%
入湯税	0.3	0.2	0.0	49.5%
事業所税	23.9	24.2	▲0.3	▲1.1%
合計	651.6	640.5	11.0	1.7%



IV. 歳出（目的別）

総額：1,736億円

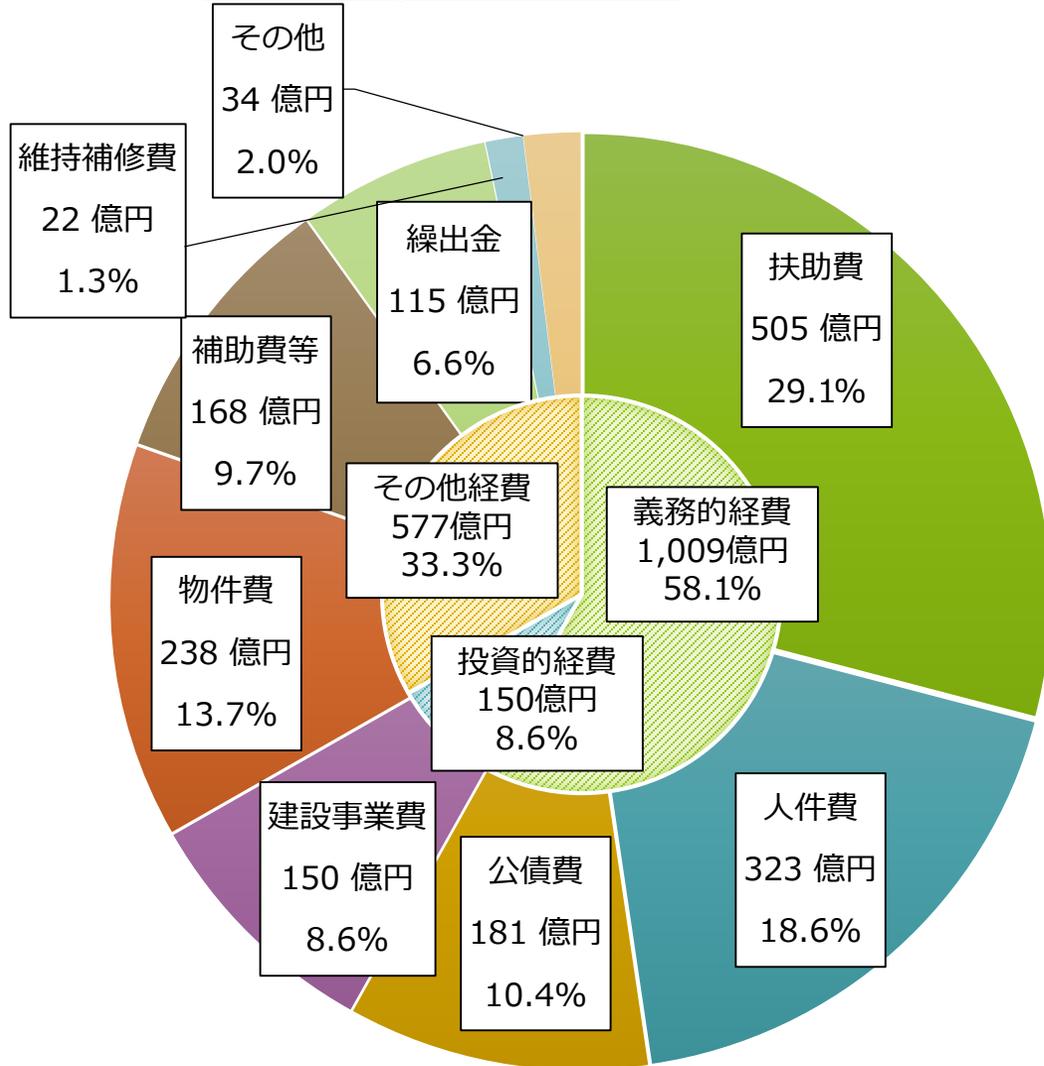


主な増減

区分（前年度比）	理由
総務費 (▲20億円, ▲10.3%)	基金積立金 (▲19.0億円)、総合センター等整備事業費 (▲6.2億円)、超高速情報通信網整備推進費 (▲6.1億円) の減、デジタル田園都市国家構想推進事業費 (+6.6億円) の増など
民生費 (▲48億円, ▲5.9%)	子育て世帯臨時特別給付金 (▲64.4億円)、高松市子育て世帯応援給付金 (▲6.3億円) の減、住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金事業費 (+4.0億円) の増など
衛生費 (▲6億円, ▲3.3%)	新型コロナウイルス感染症予防接種事業費 (▲11.0億円) の減、感染症予防事業費 (+4.8億円) の増など
教育費 (▲19億円, ▲9.0%)	高等学校校舎等建設事業費 (▲30.1億円) の減、中学校施設老朽化対策事業費 (+8.5億円)、高松市学校給食会補助金 (+5.3億円) の増など
公債費 (+7億円, +4.2%)	繰上償還金 (+6.1億円) の増など

V. 歳出 (性質別)

総額：1,736億円



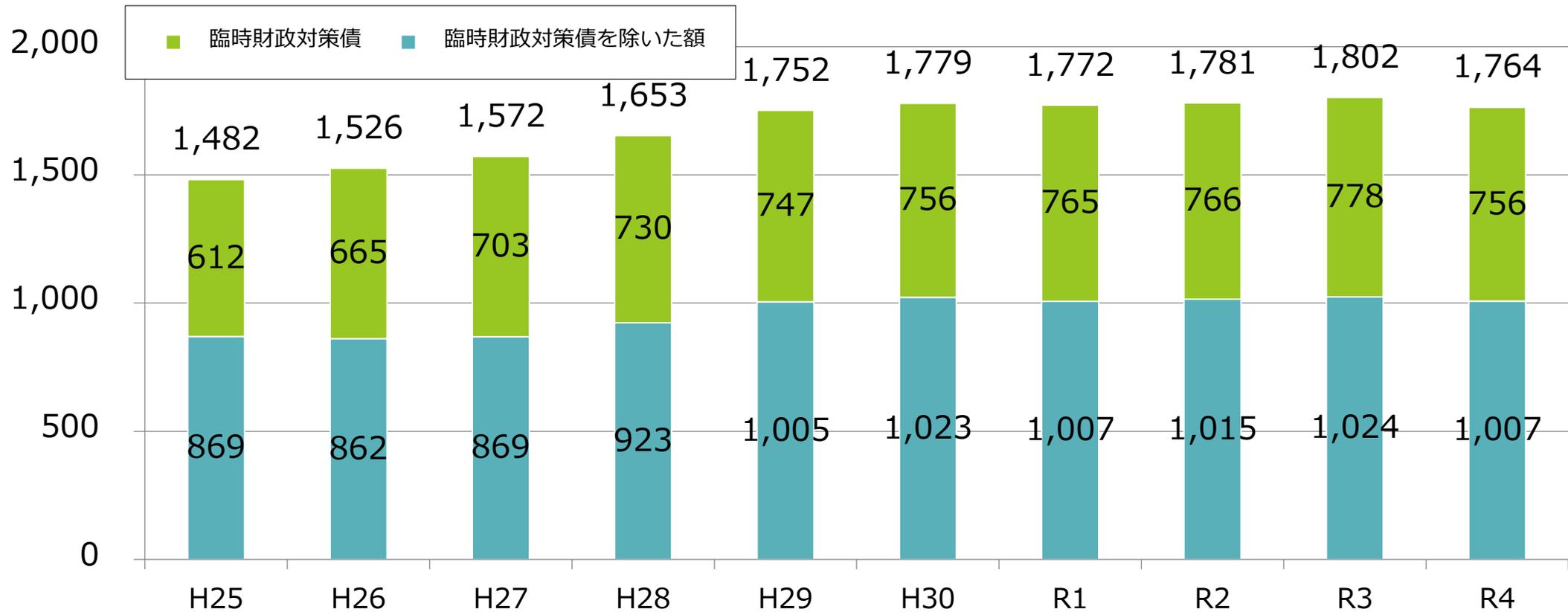
主な増減

区分 (前年度比)	理由
扶助費 (▲58億円, ▲10.3%)	子育て世帯臨時特別給付金 (▲64.1億円) の減、住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金事業費 (+3.5億円)、障害福祉サービス給付費 (+3.3億円) の増など
建設事業費 (▲70億円, ▲31.9%)	高等学校校舎等建設事業費 (▲30.1億円)、丸亀町商店街再開発事業費 (▲14.5億円)、総合センター等整備事業費 (▲6.1億円)、超高速情報通信網整備推進費 (▲6.1億円)、屋島地域施設等整備事業費 (▲6.8億円) の減など
物件費 (+20億円, +9.2%)	デジタル田園都市国家構想推進事業費 (+6.6億円)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費 (+3.9億円)、新型コロナウイルス感染症特別経済対策事業費 (+7.5億円) の増など
補助費等 (+16億円, +10.2%)	過年度収入精算返還金 (+3.9億円)、医療機関・高齢者施設等物価高騰対策事業費 (+1.7億円)、高松市学校給食会補助金 (+5.3億円) の増など

VI. 市債残高の推移

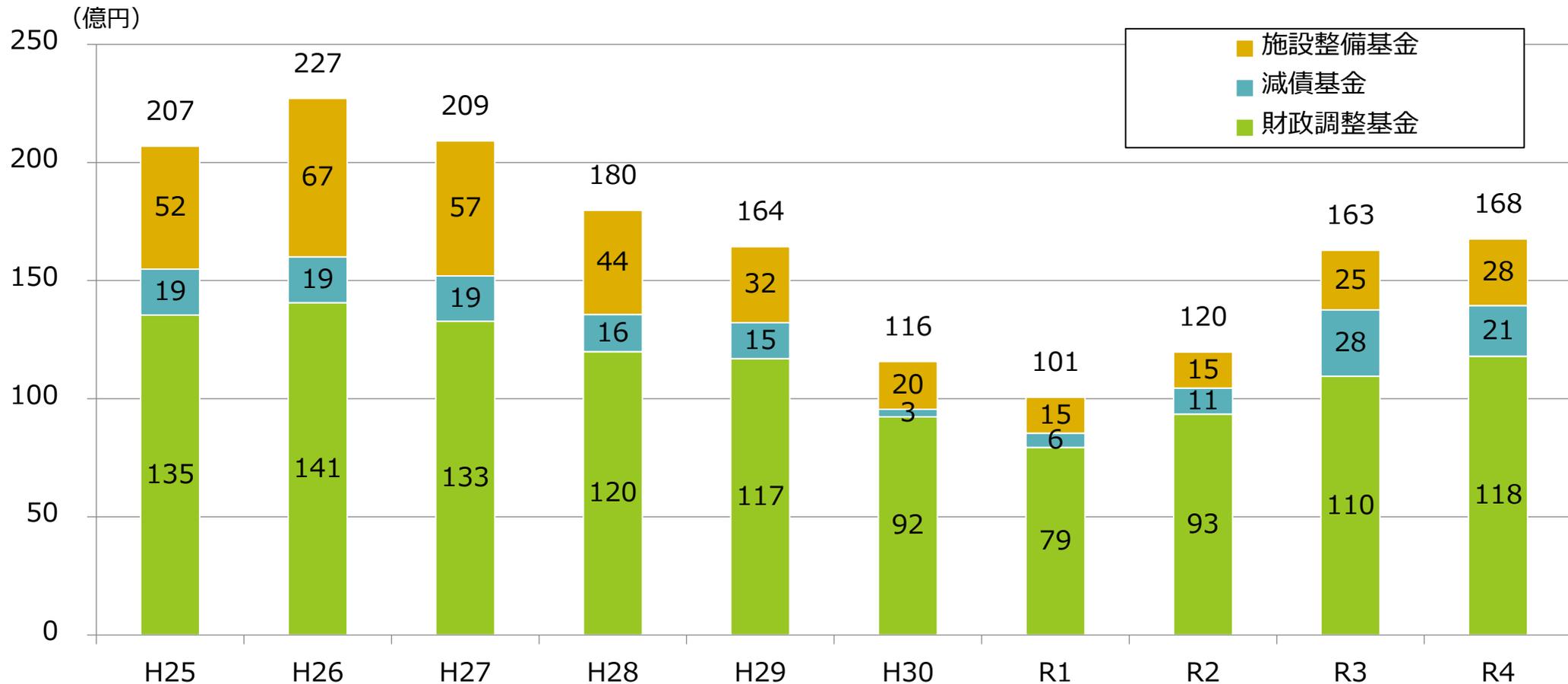
- ・市債残高は、前年度比約38億円の減（▲2.1%）となっており、そのうち臨時財政対策債が約21億円の減（▲2.7%）、臨時財政対策債を除く市債残高が約17億円の減（▲1.7%）となっている。
- ・臨時財政対策債を除いた市債残高は、令和元年度、5年ぶりに減少した後増加に転じていたが、令和4年度は、市債借入の減などにより3年ぶりに減少している。

(億円)



VII. 財源対策基金現在高の推移

市債の繰上償還に充てるため減債基金を取り崩した一方、決算剰余金の積立てや、市有施設の老朽化対策等を見据えた施設整備基金の積立てなどにより、財源対策基金現在高は昨年度に引き続き増加し、前年度比で約5億円の増(+3.0%)となっている。

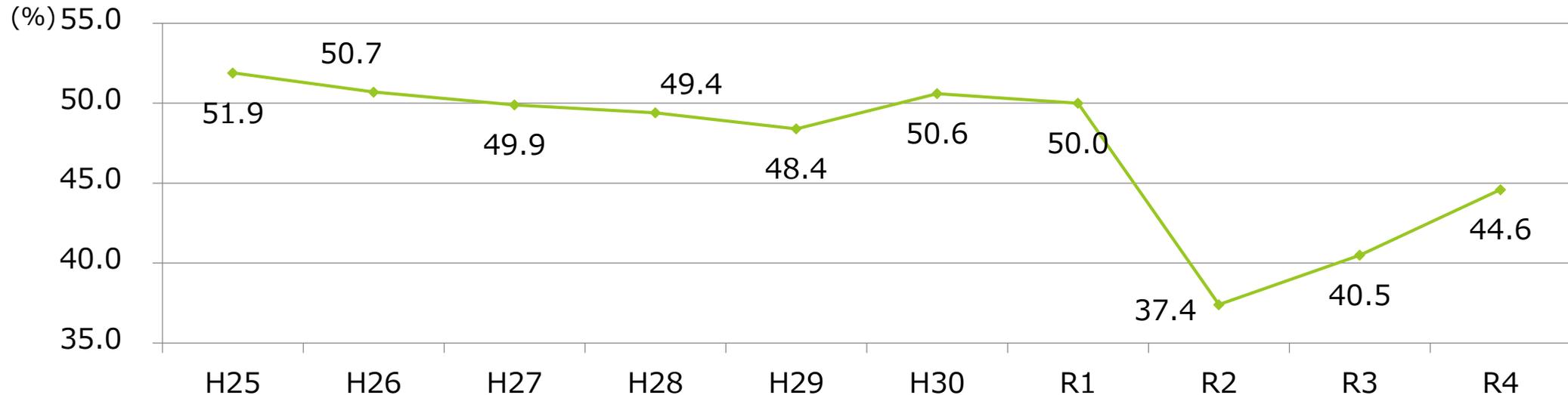


VIII. 自主財源比率の推移

自主財源については、市税（+11億円）や繰入金（+25億円）などの増加により、前年度比で約37億円の増（+4.9%）となった。

一方、依存財源については、子育て世帯臨時特別給付費補助金の皆減などによる国庫支出金の減少（▲68億円）や、臨時財政対策債など市債の減少（▲52億円）などにより、前年度比で約127億円の減（▲11.4%）となった。

この結果、自主財源比率は前年度比で4.1ポイントの増となったが、依然として新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応などに係る国庫支出金の財源に占める割合が高く、コロナ禍以前の水準を下回っている。

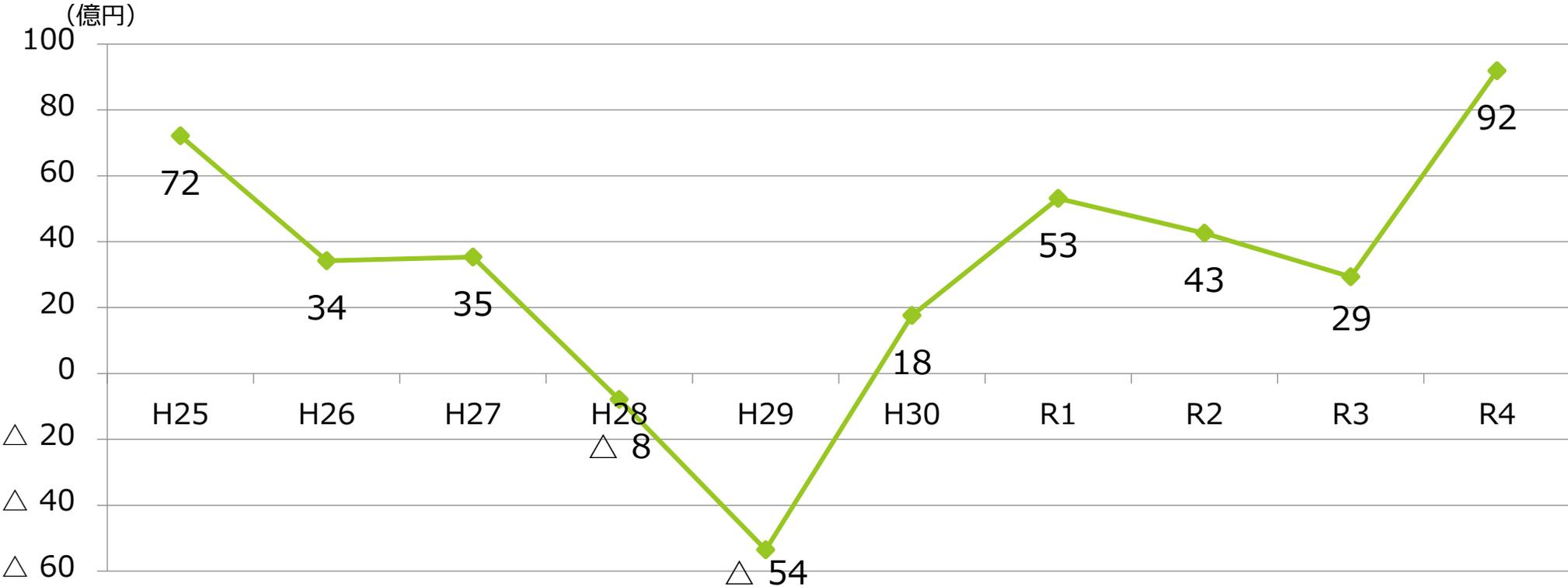


●自主財源比率とは

歳入全体に占める自主的に収入できる財源（市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の比率。

IX. プライマリーバランスの推移

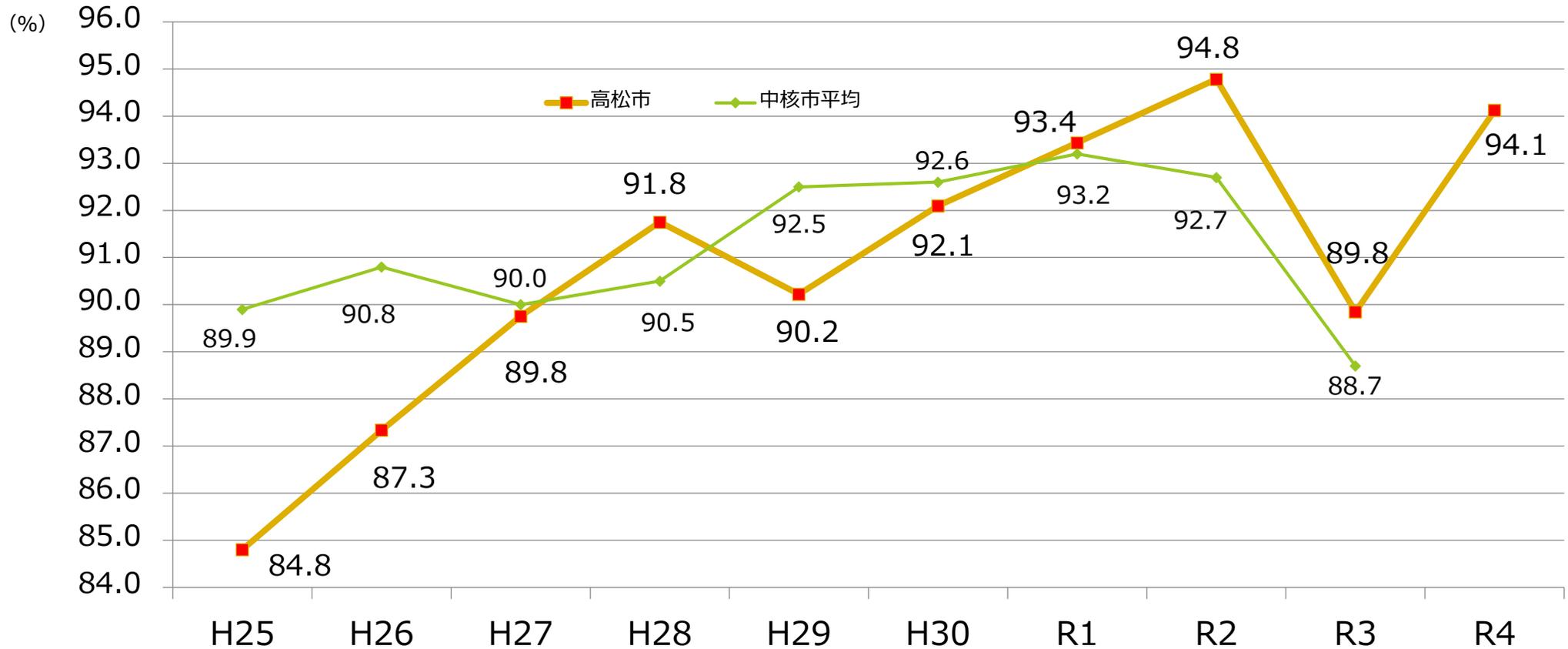
市債の借入（臨時財政対策債▲30億円、高等学校校舎等建設事業債▲17億円など）が減少し、繰上償還などにより公債費（+7億円）が増加したため、プライマリーバランスは改善している。



●プライマリーバランスとは
 政策的な支出を新たな借金に頼らずに、その年度の税収等でまかなわれているかどうか、子どもや孫など次の世代に負担を先送りしているかどうかを示す指標。
 【計算式】 (歳入総額 - 市債) - (歳出総額 - 公債費)

X. 経常収支比率の推移

令和4年度は、障がい福祉サービス給付費や生活保護扶助費など経常的な扶助費（+7億円）や、給与改定による人件費（+3億円）など経常経費が増加（+17億円）し、臨時財政対策債の減（▲30億円）などにより経常一般財源が減少（▲28億円）したことから、前年度比で、4.3ポイント上昇している。

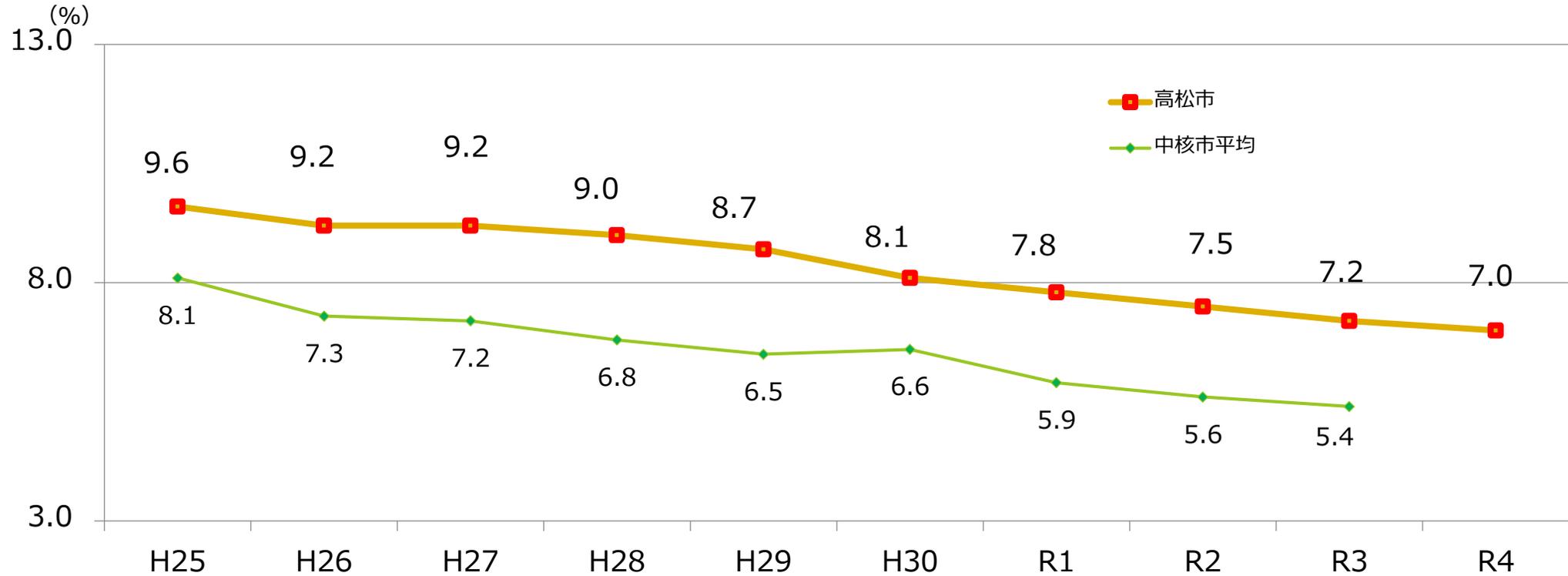


●経常収支比率とは
地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標。比率が低いほど弾力性が大きく望ましい。

XI. 実質公債費比率の推移

※普通会計ベース

当該指標は過去3か年の平均で算出されること、近年、元利償還金の額は増加しているものの、標準財政規模が増加する傾向にあることなどにより、前年度比で0.2ポイント改善している。



●実質公債費比率とは
 地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標。
 18%以上になると、起債に当たり許可が必要となる。